

協力を拡大するサウジと中国 米国が見落とす経済ニーズの変化



ジャーナリスト 脇 祐三

中国の習近平国家主席が2022年12月にサウジアラビアを訪問した。リヤド滞在中に両国の首脳会談のほか、湾岸協力会議（GCC）やアラブ連盟加盟国と中国の首脳会議が開かれた。米バイデン政権との関係がきしみがちな中で、サウジは中国との協力関係を拡大する。その動きは「米国離れ」の印象を広げるが、サウジにも他のアラブ諸国にも米中の二者択一という発想はない。各国が最優先するのは自らの経済的利益の確保であり、そのために独自の判断と計算に基づく外交を進める。「親米」「親中」といったレッテルにとらわれず、中東側のニーズから国際関係の変化を理解する必要がある。

22年12月8日、リヤドの王宮（ヤマーマ宮殿）に到着した習主席を、ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子（首相）が迎えた。皇太子が手を差し伸べ、二人は何度も握手を交わした。7月にバイデン米大統領がジッダの宮殿に到着した際には、皇太子が握りこぶしを差し出し、手を引っ込めるわけにもいかない大統領が狼狽気味に「グータッチ」に応じた。その時と比べると、今回はフレンドリーな雰囲気での歓迎に見えた。



12月8日、リヤドの王宮に到着した習近平国家主席を出迎え、握手を交わすムハンマド皇太子（サウジ外務省のツイッターから）

「内政不干涉」を強調

ムハンマド皇太子は、著名なサウジ人ジャーナリスト、ジャマール・カショギ氏が18年に殺害された事件に関与した疑惑などで、米欧からの批判にさらされてきた。バイデン大統領も就任前に、インドのカースト制度に由来するpariah（接触を避けるべき者）という差別用語を用いてサウジ非難をした経緯がある。7月の皇太子との会談でも、大統領はカショギ事件に言及しないわけにはいかなかった。一方、習主席は、サウジ訪問にあたって現地紙に寄稿し、「中国は（相手国の）国内問題に介入しない」と、あらためて強調している。

12月8日の習主席とサルマーン国王の会談で、両首脳は「包括的戦略パートナーシップ協定」に署名した。中国側の報道によると、両国は今後、2年に1回の頻度で定期的に首脳会談を開く。両国の閣僚が同席した習主席とムハンマド皇太子との会談では、国際情勢全般について意見交換し、広範な分野で両国の協力関係を拡大することを確認した。

協力を拡大する分野については、両国が12月7日夜に取り交わした、合わせて30を超える協定と覚書が参考になる。

サウジ側が協力案件のトップに位置づけたのは、脱・石油依存をめざすサウジの経済・社会改革プラン「ビジョン2030」と中国の「一帯一路」構想を整合させる計画だ。すでに中国は、「一帯一路」のプロジェクトという名目で、さまざまな投資を始めている。その中でも投資規模が大きいのは、サウジ国内のパイプライン運営事業への投資である。

投資では米中サウジが絡み合う

国営石油会社サウジアラムコは2021年から22年にかけて、社有資産の有効活用策としてパイプライン部門を分離し、リースバックする形に変えた。新たに設立し、サウジアラムコが51%の株式を握るガス・パイプライン保有会社には、中国から国有のシルクロード基金など複数のファンドが投資した。シルクロード基金は、同様に設立された石油パイプライン保有会社にも投資している。ともに投資家連合（コンソーシアム）の一員として出資する形だった。サウジ側は重要な産業基盤であるパイプラインを有効活用して中国からの投資を引き出し、その資金を国内の新たな投資に充てる。中国もサウジアラムコが支払う利用料を基にした安定した配当を、投資のリターンとして得られる。これまでサウジで見られた外国企業の現地進出とは異なる、新しいコンセプトの直接投資である。

筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員（湾岸アラブ地域とトルコ担当）。1990～93年にウィーン特派員（中欧・東欧担当）、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員（在ロンドン、欧州・中東担当）。95年に帰国後、編集委員兼論説委員（国際政治経済担当）、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長（編集局次長兼務）、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集委員などを経て、2019年3月末に退社。

著書に「中洋の商人たち」（1982年、共著・日本経済新聞社）、「中東 大変貌の序曲」（2002年、日本経済新聞社）、「中東激変」（2008年、日本経済新聞出版社）など。

このスキームでは、米国資本が中心的な役割を果たしている。ガス・パイプラインの案件でコンソーシアムを率いるのは、資産運用会社ブラックロック。石油パイプラインの案件でコンソーシアムを率いるのは、エネルギー分野への投資を得意とする機関投資家EIGグローバル・エナジー・パートナーズ。国際政治の世界での米中対立や米・サウジ関係のきしみとは別に、投資の世界では互いにパートナーとして絡み合っているわけだ。

中国とサウジが取り交わした文書の中には、サウジの企業、ACWA パワーへの、中国の銀行団による投融資の覚書もある。ACWA パワーは発電と海水淡水化・造水を主要な事業とする会社で、未来都市 NEOM のグリーン水素プロジェクトにも参画している。サウジの政府系ファンドである公共投資基金（PIF）が同社の株式の4割超を握る一方、再生可能エネルギー部門の子会社の株式の49%は中国のシルクロード基金が保有している。再エネや水素も含めたエネルギー分野で、中国とサウジの連携が進みつつあることにも注目すべきだ。

皇太子の歓心を買うアプローチ

中国のサウジへのアプローチは巧みである。「中国政府は、国民の団体旅行を認める目的地のリストにサウジを加えた」。習主席はムハンマド皇太子との会談で、そう語ったといわれる。皇太子が新たな産業育成策として、娯楽分野と並んで観光分野に力を入れているのに応えた形だ。両国が取り交わした文書には、住宅建設での協力促進の行動計画もある。サウジの国内の課題の一つは、人口増加の一方で庶民用の住宅が足りないこと。住宅建設を協力分野に据えるのは、現地のニーズを踏まえた外交といえるだろう。

米国のサウジへのアプローチは、中国とは対照的だ。22年7月にバイデン大統領が訪問した際のサウジ側との協議では、地域の安全保障とエネルギー政策に多くの時間を割いた。ホワイトハウスの広報資料を見ると、安全保障、エネルギーのほか、「人権上の懸念」などが協議のテーマになっている。こうしたテーマ設定は、主として米国側の必要性に基づくものであろう。中東地域の安全保障や、石油市場の安定化などについて、米国側と話し合うのは、サウジにとっても重要だが、双方の話がかみ合っていないことが両国の関係のきしみにつながっている。

米国の二元論はアラブに受けず

まず、安全保障についてのすれ違いがある。バイデン大統領は7月15日、ジッダでのサウジ首脳との会談の後、記者団に、「この訪問の目的は、将来に向けてこの地域に米国を再び位置付けることだ。ロシアや中国が（米国の代わりに）埋めるような空白を、米国が中東に残してはいけない」と語った。その翌日、GCC 6カ国とエジプト、イラク、ヨルダンの首脳が参加した「安全保障開発サミット」でも、バイデン大統領は同じ趣旨の発言をし

たようだ。ところが、この発言がアラブ側にまったく受けなかった。

米国の大統領が、中東へのコミットメント継続を約束するのは、米国と同盟関係にある国々にとって悪い話ではない。ただし、イスラエルも、サウジも、アラブ首長国連邦(UAE)も、バーレーンも、米国がほんとうに中東に強く関与し続けられるのか、懸念している。「米国は保護者として当てにならなくなったという感覚を、イスラエルと湾岸アラブ諸国が共有している」(英エコノミスト誌)とも言える。中東の国々は、米国の関与がさらに弱まる展開を想定して動き始めている。バイデン大統領が関与継続の考えを強調しても、中東側の動きが元に戻るわけではない。

もう一つの問題は、バイデン大統領が「米国」対「ロシア・中国」という図式で、中東を語ろうとしていることだ。そういう二元論的な図式化は、アラブの考え方からかけ離れている。サウジのファイサル・ビン・ファルハーン外相は、バイデン発言について「我々は中東を、そのようなゼロサムゲームの場とは見ていない」とコメントしたという。

食い違う「石油市場安定化」の意味

石油政策についてのすれ違いは、さらに深刻だ。米国とサウジの双方とも「石油市場の安定化」をキーワードとして用いているが、その意味するところは違う。

バイデン政権はほぼ一貫して、「産油国による供給を増やし、それによって価格上昇の圧力を弱める」という意味でつかっている。バイデン政権が力を入れるのは、米国内のガソリン価格の抑制につながる原油価格の低め誘導であり、政権が期待するほど産油国からの供給が増えないと、自らの戦略備蓄の放出も繰り返した。

これに対して、サウジのアブドルアジーズ・ビン・サルマーン・エネルギー相は、「現物の原油の需給状況の変化と比べて、先物市場の価格の変動が大きすぎる」「価格の変動が過大になるのは、世界的にスペア・キャパシティー（増産余力）が乏しいからだ」と主張してきた。増産余力が乏しいのは、サウジと UAE 以外の開発投資が低迷しているためだ。

サウジアラムコのアミン・ナーセル最高経営責任者（CEO）も、「脱炭素化に向けたエネルギー転換は一気に進むわけではない。過渡期のエネルギー市場には石油や天然ガスの安定した供給が欠かせず、そのための開発投資が重要になる」と力説する。石油の開発投資継続を促すには、ある程度高めの価格水準を保つことが望ましい。それが、言外のサウジのロジックだ。

どちらが政治的なのか

石油輸出国機構（OPEC）にロシアなどが加わった OPEC プラスが、22年10月5日に「日量200万バレル」の減産を決めると、ホワイトハウスは「減産という近視眼的な決定に、バイデン大統領は失望している」との声明を発表し、ジャンピエール大統領報道官は

「ロシアと足並みをそろえた」とサウジを批判した。

一方、アブドルアジーズ・エネルギー相は、OPECプラスの減産決定には持続的な投資を導く狙いがあると説明した。さらに、10月下旬にリヤドで開かれた国際投資会議で同エネルギー相は、供給の途絶や中断といった緊急時の備えである戦略備蓄を、価格引き下げを目的に放出するのは、政府の介入による市場操作ではないかと、米政権を批判した。

バイデン政権は、原油価格の下落を避けようとするサウジを「近視眼的」「政治的」と批判した。だが、サウジの視点に立てば、11月の中間選挙も意識して価格の低下をもっぱら期待してきたバイデン政権のほうが「近視眼的」で「政治的」に見える。

サウジがロシア側に付いたというバイデン政権の非難に対し、ファイサル外相は「石油政策は純粋に経済的な理由で決めている」と反論した。22年3月の国連総会でのロシア軍のウクライナからの即時撤退を求める決議や、10月のロシアによるウクライナ4州の一方的な併合を非難する決議に、サウジは賛成した。ロシアと政治的な立場を同じくしているわけではない。

それでも、バイデン政権や与党・民主党からサウジ批判が繰り返し出てくる。その背景にあるのは、二元論的な政治状況の図式化だ。米国社会の分断状況について、自らを「民主主義を守る勢力」、トランプ支持派を「民主主義を壊す勢力」と位置づける。それと重なり合う格好で、国際情勢も「民主主義と専制主義の戦い」に単純化する傾向がある。

しかし、ほとんどの新興国は、こうした二元論に同調しない。中東でも、「米国が敵視する国、危険視する国が、我々の脅威であるわけでは必ずしもない」という声が多い。サウジもそうだ。

顧客としての米国の地位低下

サウジと米国は同盟国と呼ばれてきた。だが、その同盟関係は、北大西洋条約機構(NATO)や日米同盟のような明文化された条約に基づくものではない。米国がサウジの石油資源を得る見返りに、サウジに安全保障を提供してきた歴史は、米国の「シェール革命」の進展によって、曲がり角を迎えていた。

米国の産油量が大幅に増えた結果、米国の中東の資源への依存度、サウジへの依存度が一気に低下した。これは、米国から見た変化である。サウジから見た変化は何か。米国にはサウジアラムコ系の石油精製会社もあるから、米国への原油輸出がゼロになることはないが、サウジという供給者にとって米国は最重要顧客ではなくなった。サウジなど湾岸産油国の原油輸出の大半はアジア向けで、最大の顧客は中国だ。今の米国は原油を輸出しており、アジアなどへの輸出でサウジと米国は競合する関係になった。

石油のビジネスに関して最大の顧客だった米国の購入量が激減し、顧客としての米国の重要度が下がるとともに、他の地域では米国が競争相手になった。これが、サウジにとっ

でのシェール革命の帰結である。

原油以外も含めたサウジの国別輸出額の推移を見ると、2000年の時点では台湾向けよりも少なかった中国向け輸出が、2010年代の半ばに米国向けを追い抜いてトップになり、近年は断トツの首位だ。米国のシェール革命の進展に伴って米国向けの輸出の順位は下がり、日本、インド、韓国に抜かれ、近年はUAE向けも下回って6位になることもある。一時期はトップだったこともある日本向けの輸出も、近年はインドや韓国向けと2～3位を競う状態だ。

サウジの輸出に占める比率 (%)

	<u>2000年</u>		<u>2010年</u>		<u>2021年</u>
中国	1.9	↗	11.9	↗	18.4
日本	15.9	↘	14.4	↘	9.9
インド	4.4	↗	7.6	↗	9.7
米国	20.2	↘	13.2	↘	5.2

政府統計による

米国も日本も、サウジなど産油国から見た顧客としての地位の低下に鈍感で、今でも自分たちが最上位のクライアントだと思い込みがちだ。そこに協力関係の落とし穴がある。

産油国のエネルギー安保に対応

石油の消費国側に資源の長期安定確保という命題があったように、産油国側にも重要な命題がある。サウジアラムコの幹部はかつて筆者に、「産油国にとってのエネルギー安全保障とは、長期安定需要の確保である」と明言した。米国や日本の原油輸入量が減り、中国の原油輸入量はこれまで増加を続けてきた。中国も脱炭素化の目標を掲げるが、少なくとも2030年ごろまで中国の石油需要は増える可能性がある。

12月9日にリヤドで開かれた中国・GCC 首脳会議で、習近平主席は「中国は今後もGCC 諸国から大量の原油を輸入し続け、天然ガスの輸入はさらに増やす」と語った。化石燃料の消費を減らすことを優先しなければならない先進国とは対照的な中国の姿勢は、

産油国、産ガス国から見ると、当面の自国のエネルギー安全保障に合致する。これも、サウジをはじめとする湾岸諸国の対外関係で見落としてはならないポイントである。

世界のエネルギーの転換期を迎え、将来をにらんで経済を多角化しなければならないサウジは、多角化を推進する財源を確保するためにも、膨大な埋蔵石油資源を効率的に資金化する必要がある。石油政策では、ロシアと連携したOPECプラスの枠組みによる生産調整の成功体験が重要な意味を持つ。そういうサウジ側の変化を無視して、サウジを米国の従属的なパートナーとみなすと、摩擦が生じやすい。

米国とサウジの関係の歴史を振り返ると、サウジが自己主張を強めた時期は何度もある。1973年の第4次中東戦争と連動したアラブ石油輸出国機構（OAPEC）による禁輸と、第1次石油危機が代表的だが、88年にも当時のファハド国王が駐サウジ米大使の更迭を求める外交摩擦が起きた。その発端は、サウジが米国の同意抜きに中国製の地对地ミサイルを購入し、それに米大使が抗議したことだった。その際には、米国のレーガン政権が大使の交代に応じ、両国の関係は修復された。

「共通の敵」がいなくなって

1980年代にはソ連という共通の敵が存在し、サウジも逆オイルショックと呼ばれた油価の低迷期を続けることで、ソ連の弱体化に協力した。90年にサッダーム・フセイン政権時代のイラク軍がクウェートに侵攻し、一時サウジ領内にも入った湾岸危機の際には、サウジが米軍の駐留を受け入れ、多国籍軍を編成して翌年の湾岸戦争でクウェートの解放に至った。これは、米国とサウジが共通の敵と戦い、サウジ自体の防衛も果たした例である。

2019年9月には、サウジ東部の最も重要な石油施設が攻撃を受け、原油価格が短期間とはいえ急騰した。その攻撃はイランと連携するイエメンの武装組織フーシー派によるものだが、米国はイランからの攻撃もあったと断じた。しかし、トランプ政権の米国が自らイランに反撃することはなかった。イランを「中東の脅威」と断じ、サウジと親密な関係にあったトランプ政権ですら、米国民が望まない対外的な武力行使はしない。それがサウジの得た教訓かもしれない。

今はサウジと米国にとって明示的な「共通の敵」が存在しない。ともにイランと対立しているが、バイデン政権はトランプ前政権が一方向的に離脱した核開発問題でのイランとの合意の立て直しを、完全に断念したわけでもない。中国への対抗に米外交の主軸を移し、ウクライナの危機が続く間はロシアへの対応も迫られる米国は、中東への関与の負担を軽くしたいのが本音であろう。米中対立は経済や先端技術も含めた覇権争いなので、その余波は米・サウジ関係にも及ぶ。

情報通信分野が摩擦のタネに

12月の習近平主席がサウジを訪問した際の合意事項には、情報通信分野での協力の拡大も含まれている。具体的な案件としては、中国のファーウェイによるサウジ国内のデータセンターの建設があげられる。情報漏洩など安全保障上のリスクから、米国はファーウェイ製品の締め出しを進める。だが、サウジはポスト5Gの通信基盤の早期構築もにらんで、中国からデジタル技術の導入を進める。

7月のバイデン大統領のサウジ訪問時に、「信頼できるベンダーと協力して5Gおよび6Gのデジタル接続を提供すること」「健全なサイバーセキュリティーを備えた、オープンで信頼性の高い情報通信ネットワークの構築を進めること」を、米国はサウジに求めていた。その経緯を踏まえると、サウジが中国と情報通信分野での協力をさらに拡大することは、両国の関係の新たな摩擦のタネにもなる。

中国がからむ第三国との外交摩擦については、米国でも警戒する声が出始めている。コーネル大学のジェシカ・チェン・ワイス教授は、米国の外交問題専門誌フォーリン・アフェアーズの22年9-10月号にThe China Trap（中国の罠）という論文を寄せ、「米国の外交が中国への対抗に集中するあまり、世界における米国のリーダーシップの持続性を弱める恐れがある」と指摘した。米国のサウジとの関係のきしみは、その一例なのかもしれない。

石油やガスのビジネスに関連して習主席はGCCとの首脳会議で、人民元建て取引のプラットフォームとして上海石油天然ガス取引所を活用するよう呼びかけた。長期契約に基づく原油やLNG取引の決済でも、人民元を利用するよう中国は各国に打診している。

自国通貨を基本的に米ドルにペッグしているGCC諸国が、外貨収入の大半を占める原油やLNGの輸出代金の決済を人民元に切り替えるのは簡単ではない。決済通貨の人民元への移行は現段階では時期尚早だろう。ただし、中国のGCC向け輸出やインフラ建設受注がさらに増え、中国人観光客がこの地域に押し寄せるようになれば、人民元による貿易決済も現実味を増す。

外交の経済的な帰結を重視

サウジと中国の協力関係の拡大に、米欧を中心とした世界のメディアの関心も集まる。これに対してファイサル外相は、「米国、インド、日本、フランスなどとも既存のパートナーシップがある」と強調し、中国への傾斜という印象を和らげようとした。

ファイサル外相は、中国とのパートナーシップ強化も、米日欧やインドとのパートナーシップ維持も、目的はサウジの経済発展を加速することにあると説明している。

2021年に独立50年を迎えたUAEは、次の50年に向けた10の原則の中で、「外交は国家目標の達成に貢献する手段であり、目標のうち最も重要なのは経済的利益」と定義した。同様にサウジも他のアラブ諸国も、外交の経済的な帰結を重視するようになっている。



”We have an existing partnership with the United States of America, India, Japan, France and other countries in order to accelerate the Saudi economy to achieve goals and strive to be the strongest economically in the world.”

From the statement of His Highness Prince Faisal bin Farhan, Minister of Foreign Affairs, during the press conference of the Arab Gulf-China Summit

*Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Saudi Arabia
11 December 2022 | 17 Jumada al-Awwal 1444*

 KSAMOFA
WWW.MOFA.GOV.SA

中国との首脳会議を宣伝する一方、米国、インド、日本、フランスなどとの既存の協力関係も重要と説明（サウジ外務省のツイッターから）

米国が中東の安全保障における役割を弱めても、今の中国にはそれにとって代わる軍事資源も意思もない。中東諸国は経済的な利益を中心にして、それぞれ中国との協力関係拡大に動く。政治や安全保障を中心に、米国と中国の間のゼロサムゲームの発想で見ていると、いま中東で起きている変化を見誤るだろう。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。